

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市竈屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 上田 康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,127,740	6,336,967	11,408,227
経常利益 (千円)	628,563	525,573	656,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	466,806	389,166	501,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,612	287,878	741,935
純資産額 (千円)	15,960,606	16,122,689	16,089,350
総資産額 (千円)	18,991,418	19,127,304	18,908,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.68	30.58	39.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.2	84.5	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,944	234,162	764,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,998,066	37,453	2,917,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,494	254,789	509,425
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,596,315	3,467,521	3,450,694

回次	第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.49	13.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項の記載については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善や企業の設備投資に回復の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調でありますものの、円安に伴う輸入原材料価格の上昇や中国経済の成長鈍化等により、先行き不透明な状況で推移しております。

繊維業界におきましては、消費の低迷が続くとともに円安に伴う原材料の値上りにより、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造するとともにグローバル展開を図り、安定的・持続的成長を実現することを基本方針とし、差別化加工の開発・提案による売上高の確保、設備投資や省エネ活動によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高63億3千6百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益4億3千7百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益5億2千5百万円（前年同期比16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8千9百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「染色加工事業」は、売上高44億2千2百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、原材料の値上りにより、営業利益2億9千8百万円（前年同期比8.1%減）となりました。品種別売上高は、織物が22億2千9百万円（前年同期比3.9%増）、ニットが21億9千2百万円（前年同期比2.4%減）であります。

「テキスタイル事業」は、積極的な営業活動により売上高16億5千万円（前年同期比13.2%増）となりましたが、ベトナムでの事業開始に伴う費用等により、営業損失7千万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

「不動産事業」は、売上高2億6千4百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、減価償却費の減少により、営業利益2億1千万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度と比べ2億1千8百万円増加し、191億2千7百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の増加等により1億8千5百万円増加し、30億4百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により3千3百万円増加し、161億2千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額6億1千4百万円、たな卸資産の増加額1億3千1百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益5億6千6百万円、減価償却費4億6百万円等があったことにより、2億3千4百万円の増加（前年同期は2億6千3百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入5億2千5百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億1百万円があったこと等により、3千7百万円の増加（前年同期は19億9千8百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億5千4百万円があったこと等により、2億5千4百万円の減少（前年同期は2億5千4百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度と比べ1千6百万円増加し、34億6千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,933,757	13,933,757	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,933,757	13,933,757		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		13,933		3,124,199		359,224

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	11.4
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	6.0
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見1-2-27	400	2.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.6
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6-8-1	329	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	275	1.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	250	1.7
タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町6-1	245	1.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.5
計		4,841	34.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,206千株(8.6%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,206,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,716,300	127,163	
単元未満株式	普通株式 10,757		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,933,757		
総株主の議決権		127,163	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市籠屋 5 1 1	1,206,700		1,206,700	8.6
計		1,206,700		1,206,700	8.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,544	1,758,490
受取手形及び売掛金	2,358,908	2,973,756
有価証券	2,335,244	1,853,946
完成品	236,934	310,090
仕掛品	298,593	329,643
原材料及び貯蔵品	349,628	377,400
繰延税金資産	97,958	127,990
その他	98,282	82,632
貸倒引当金	6,390	4,785
流動資産合計	7,089,705	7,809,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,279,851	1,257,084
機械装置及び運搬具（純額）	2,225,930	2,025,656
土地	1,251,456	1,251,456
リース資産（純額）	3,595	3,195
建設仮勘定	13,504	189,898
その他（純額）	76,254	75,009
有形固定資産合計	4,850,593	4,802,300
無形固定資産		
その他	30,791	43,370
無形固定資産合計	30,791	43,370
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801,856	5,291,060
退職給付に係る資産	647,243	642,899
繰延税金資産	188,295	185,495
その他	300,874	354,003
貸倒引当金	990	990
投資その他の資産合計	6,937,280	6,472,468
固定資産合計	11,818,665	11,318,139
資産合計	18,908,370	19,127,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,138	499,718
短期借入金	63,000	63,000
リース債務	838	838
未払法人税等	26,968	191,185
未払費用	286,610	343,885
役員賞与引当金	12,000	8,000
その他	718,652	630,268
流動負債合計	1,567,208	1,736,897
固定負債		
リース債務	2,936	2,516
退職給付に係る負債	514,693	551,494
長期預り保証金	279,054	282,287
繰延税金負債	384,808	361,099
資産除去債務	63,300	63,300
その他	7,020	7,020
固定負債合計	1,251,811	1,267,717
負債合計	2,819,020	3,004,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,348,828	1,348,828
利益剰余金	11,612,660	11,747,286
自己株式	1,361,996	1,361,996
株主資本合計	14,723,691	14,858,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207,313	1,122,819
退職給付に係る調整累計額	197,506	180,548
その他の包括利益累計額合計	1,404,819	1,303,367
非支配株主持分	39,161	38,996
純資産合計	16,089,350	16,122,689
負債純資産合計	18,908,370	19,127,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,127,740	6,336,967
売上原価	5,112,551	5,392,406
売上総利益	1,015,188	944,560
販売費及び一般管理費	525,242	507,280
営業利益	489,946	437,279
営業外収益		
受取利息	6,750	14,792
受取配当金	46,102	49,821
投資事業組合運用益	68,081	18,212
その他	21,609	8,702
営業外収益合計	142,543	91,529
営業外費用		
支払利息	425	479
手形売却損	752	749
売上割引	1,889	1,357
支払手数料	541	647
その他	317	1
営業外費用合計	3,926	3,236
経常利益	628,563	525,573
特別利益		
固定資産売却益		3,015
補助金収入	20,000	38,824
特別利益合計	20,000	41,839
特別損失		
固定資産処分損	1,777	997
特別損失合計	1,777	997
税金等調整前四半期純利益	646,786	566,414
法人税等	182,610	177,083
四半期純利益	464,176	389,331
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,630	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,806	389,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	464,176	389,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,469	84,494
退職給付に係る調整額	12,094	16,958
その他の包括利益合計	105,563	101,452
四半期包括利益	358,612	287,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,242	287,713
非支配株主に係る四半期包括利益	2,630	165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646,786	566,414
減価償却費	364,768	406,261
のれん償却額	19,047	
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	1,605
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	4,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,556	37,620
受取利息及び受取配当金	52,852	64,614
支払利息	425	479
有形固定資産処分損益(は益)	1,777	2,017
投資事業組合運用損益(は益)	68,081	18,212
補助金収入	20,000	38,824
売上債権の増減額(は増加)	988,438	614,847
たな卸資産の増減額(は増加)	174,177	131,978
仕入債務の増減額(は減少)	80,800	40,580
未払費用の増減額(は減少)	39,020	57,275
未払消費税等の増減額(は減少)	64,105	3,326
その他	25,000	70,416
小計	131,347	158,788
利息及び配当金の受取額	53,241	65,162
利息の支払額	425	479
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	185,413	10,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,944	234,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	23,834	60,179
有価証券の純増減額(は増加)	100,000	
有形固定資産の取得による支出	1,065,640	401,509
有形固定資産の売却による収入	549	3,568
投資有価証券の取得による支出	1,132,579	47,691
投資有価証券の売却及び償還による収入	129,775	758
投資事業組合からの分配による収入	175,000	525,000
補助金の受取額	20,000	38,824
その他	49,004	141,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,998,066	37,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	254,041	254,389
自己株式の取得による支出	54	
その他	399	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,494	254,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,516,505	16,826
現金及び現金同等物の期首残高	6,112,820	3,450,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,596,315	3,467,521

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	間	当第2四半期連結会計期 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	116,461千円		265,711千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	143,001千円	133,356千円
役員報酬	36,228千円	39,753千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	8,000千円
減価償却費	3,348千円	4,512千円
退職給付費用	5,508千円	6,516千円
研究開発費	57,492千円	47,589千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	921,827千円	1,758,490千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	56,535千円	144,915千円
追加型公社債投資信託	2,731,023千円	1,853,946千円
現金及び現金同等物	3,596,315千円	3,467,521千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,541	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	254,540	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	254,540	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,392,269	1,457,867	277,603	6,127,740		6,127,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,080	1,176	14,208	173,465	173,465	
計	4,550,350	1,459,043	291,811	6,301,205	173,465	6,127,740
セグメント利益又は損失()	324,153	8,835	174,628	489,946		489,946

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,422,424	1,650,130	264,413	6,336,967		6,336,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,834	2,553	13,257	203,644	203,644	
計	4,610,258	1,652,684	277,670	6,540,612	203,644	6,336,967
セグメント利益又は損失()	298,031	70,935	210,183	437,279		437,279

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円68銭	30円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	466,806	389,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	466,806	389,166
普通株式の期中平均株式数(株)	12,727,082	12,727,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第145期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	254,540千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ソトー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。